

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,392,337	5,384,010	6,005,664
経常利益	(千円)	2,083,863	2,744,801	2,834,792
四半期(当期)純利益	(千円)	1,169,578	1,666,052	1,609,834
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,168,357	1,666,512	1,633,589
純資産額	(千円)	6,465,886	7,932,144	6,932,130
総資産額	(千円)	7,750,086	9,384,400	8,628,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	87.74	124.99	120.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.4	84.5	80.3

回次	会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.88	55.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 前連結会計年度末及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の当社グループの経営成績は下表のとおり、営業利益、経常利益ともに前年同期実績を30%超上回る実績となりました。この実績は、第3四半期連結累計期間としても1四半期単位としても過去最高益の更新の達成となります。

当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）の当社グループの案件成約状況は、前四半期に引続き好調そのものであり、当第3四半期連結会計期間の成約件数は58件（前年同会計期間は48件、譲渡・譲受は別カウント）、当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の成約件数は158件（前年同累計期間は142件、同じく別カウント）と過去最多の進捗ペースとなっております。

なお、好調な案件成約状況と併せて案件受託状況も好調に推移しており、前四半期に引続き高水準の受託残を擁して当第3四半期を終えることができました。

	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前年同四半期 連結累計期間の 実績	前年同 四半期比	通期業績 予想の 進捗率
売上高	5,384百万円	4,392百万円	122.6%	82.8%
営業利益	2,723百万円	2,055百万円	132.5%	90.8%
経常利益	2,744百万円	2,083百万円	131.7%	91.5%
四半期純利益	1,666百万円	1,169百万円	142.4%	91.5%

「2012年問題」^(注)がまさに本格化し、中堅・中小企業の切実な後継者問題や先行き不安がますます顕在化する中で、当社グループはM & A仲介業務を通じて1人でも多くの経営者の方々にそのソリューションを提供できるよう、当第3四半期連結会計期間におきましても、セミナー展開による経営者の方々のニーズの汲み上げと、当社グループの情報ネットワークの更なる拡充に取り組みました。

^(注)「2012年問題」とは、1947年から49年生まれの子世代の経営者の方々が2012年から順次65歳を迎えられ、この10年ほどの間にリタイヤする経営者の方々も急増するとみられている問題です。

セミナー展開につきましては、平成24年10月より「経営者のためのM & Aセミナー」を東京、大阪、名古屋、福岡をはじめとする全国12か所で順次開催いたしました。その結果、過去最高の累計約2,000名の方々に参加お申込みをいただきました。依然として回を重ねることにより多くの方々からお申込みをいただく状況が続いております。

情報ネットワークの拡充につきましては、当社グループの情報ネットワークの中核である会員会計事務所（地域M & Aセンター）の拠点数を当第3四半期連結累計期間において327拠点（平成24年4月1日現在）から371拠点（平成24年12月31日現在）に増加させ、加えて、情報ネットワークの裾野を更に広げるべく、公認会計士、税理士の方々のみならず、中小企業診断士、司法書士等の方々をも対象に発足した「情報会員制度」には既に1,406名（平成24年12月31日現在）の会員ご登録をいただきました。

また、平成24年10月には上記の情報ネットワークにご参加いただいている会計人の方々約400名にご参集いただき「日本M & A協会」の全国大会を開催いたしました。

このように潜在的ニーズのある経営者の方々に対し、セミナーを通じてダイレクトにコンタクトすることと情報ネットワークの拡充を通じて間接的にコンタクトすることとの双方に注力しており、今後ともM & A業務を通じてなお一層「企業の存続と発展」に寄与すべく積極的な営業活動を展開いたします。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は、7,852百万円となりました。これは、現金及び預金が1,031百万円増加し、売掛金が258百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて12.4%の増加となりました。

固定資産は、1,532百万円となりました。これは、投資有価証券が132百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.8%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、9,384百万円となり前連結会計年度末に比べて8.8%の増加となりました。

（負債の部）

流動負債は、1,084百万円となりました。これは、未払法人税等が261百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて20.4%の減少となりました。

固定負債は、367百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が24百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて10.1%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、1,452百万円となり前連結会計年度末に比べて14.4%の減少となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、7,932百万円となりました。これは、主として利益剰余金が999百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて14.4%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,329,600	13,329,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,329,600	13,329,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		13,329,600		1,075,487		853,644

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,328,200	133,282	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	13,329,600		
総株主の議決権		133,282	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		志賀 勝正	昭和18年 11月23日	昭和41年4月 持田製薬株式会社入社 平成6年4月 同社法務部長 平成9年9月 東海サービス株式会社取締役 平成12年7月 持田製薬株式会社総務部長 平成24年12月 当社監査役(現任)	(注) 2		平成24年 12月25日

(注) 1. 監査役 志賀 勝正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		赤井 三磨	平成24年12月25日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,284,493	5,315,607
売掛金	576,736	318,479
有価証券	2,001,171	2,101,228
前払費用	28,859	38,755
繰延税金資産	89,829	47,983
その他	3,560	30,304
流動資産合計	6,984,650	7,852,359
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,353	30,579
その他(純額)	39,962	45,018
有形固定資産合計	73,316	75,597
無形固定資産		
	32,327	25,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,276	903,148
繰延税金資産	114,779	127,984
長期預金	100,000	100,000
その他	288,372	299,998
投資その他の資産合計	1,538,429	1,431,132
固定資産合計	1,644,073	1,532,041
資産合計	8,628,723	9,384,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,320	52,336
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	211,947	167,348
未払法人税等	706,685	445,013
前受金	3,355	3,981
預り金	28,687	65,993
賞与引当金	38,531	10,860
役員賞与引当金	56,500	55,000
その他	157,649	184,026
流動負債合計	1,362,676	1,084,560
固定負債		
退職給付引当金	25,082	34,333
役員退職慰労引当金	308,834	333,361
固定負債合計	333,916	367,694
負債合計	1,696,593	1,452,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	4,977,437	5,977,010
株主資本合計	6,906,569	7,906,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,547	25,007
その他の包括利益累計額合計	24,547	25,007
新株予約権	1,012	995
純資産合計	6,932,130	7,932,144
負債純資産合計	8,628,723	9,384,400

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,392,337	5,384,010
売上原価	1,471,520	1,739,171
売上総利益	2,920,817	3,644,838
販売費及び一般管理費	865,581	921,588
営業利益	2,055,236	2,723,250
営業外収益		
受取利息	10,519	6,621
受取配当金	502	2,161
持分法による投資利益	26,184	20,824
その他	1,297	1,025
営業外収益合計	38,503	30,633
営業外費用		
支払利息	884	803
投資事業組合運用損	8,993	8,278
営業外費用合計	9,877	9,081
経常利益	2,083,863	2,744,801
特別利益		
投資有価証券売却益	75	-
特別利益合計	75	-
特別損失		
固定資産除却損	7,690	-
原状回復費	4,441	-
投資有価証券償還損	3,202	4,240
特別損失合計	15,333	4,240
税金等調整前四半期純利益	2,068,604	2,740,561
法人税、住民税及び事業税	827,144	1,045,467
法人税等調整額	71,882	29,042
法人税等合計	899,026	1,074,509
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,578	1,666,052
四半期純利益	1,169,578	1,666,052

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,578	1,666,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,073	725
持分法適用会社に対する持分相当額	7,852	1,185
その他の包括利益合計	1,220	459
四半期包括利益	1,168,357	1,666,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168,357	1,666,512

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	233,268千円	3,500円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	233,268千円	3,500円	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,240千円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	333,240千円	25円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円74銭	124円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,169,578	1,666,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,169,578	1,666,052
普通株式の期中平均株式数(株)	13,329,600	13,329,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第22期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 333,240千円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社 日本M & Aセンター

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。